

年 月 日

奈良県労働委員会 会長 殿

申 立 人

名 称 ○○労働組合

(個人の場合は、不要)

代表者の職・氏名 執行委員長 ○○○○

(個人の場合は、氏名)

申 立 書

労働組合法第7条第1・2号違反について、労働委員会規則第32条第1項及び第2項の規定により、下記のとおり申し立てます。

記

申 立 人 主たる事務所の所在地 ○○市○○町○丁目○番○号
(個人の場合は、住所)
名 称 ○○労働組合
(個人の場合は、不要)
代表者の職・氏名 執行委員長 ○ ○ ○ ○
(個人の場合は、氏名)
(電話 ○○○○-○○-○○○○)

被申立人 主たる事務所の所在地 ○○市○○町○丁目○番○号
(個人の場合は、住所)
名 称 ○○株式会社
(個人の場合は、不要)
代表者の職・氏名 代表取締役 ○ ○ ○ ○
(個人の場合は、氏名)
(電話 ○○○○-○○-○○○○)

I. 請求する救済の内容

- 1 被申立人会社は、○○年○○月○○日付けの申立人組合執行委員長○○○○に対する解雇を撤回し、原職に復帰させ、解雇から原職に復帰するまでの間に支払われるはずであった賃金相当額を同人に支払うこと。
- 2 被申立人会社は、申立人組合から○○年○○月○○日に申入れのあった賃上げに関する団体交渉に応じること。

II. 不当労働行為を構成する具体的事実

- 1 申立人組合は、〇〇〇〇ら数名が発起人となって〇〇年〇〇月〇〇日に被申立人会社の従業員〇〇名をもって結成し、〇〇〇〇を執行委員長に選出した。
- 2 組合結成大会直後の〇〇年〇〇月〇〇日、申立人組合は、〇〇労働組合連合会に加入した。
- 3 〇〇年〇〇月〇〇日、申立人組合の三役は、被申立人会社の〇〇総務部長に会い、賃上げの要求書を手交した。
- 4 〇〇年〇〇月〇〇日、被申立人会社の〇〇社長は、申立人組合の三役を自宅に招き、「組合結成については、なぜ事前に知らせなかったのか。〇〇労働組合連合会に加入するような組合は認めない。」などと述べた。
- 5 申立人組合は、被申立人会社に対して、〇〇年〇〇月〇〇日以降数回にわたって、賃上げに関する団体交渉を申し入れたが、被申立人会社は応じようとせず、現在に至るまで交渉は行っていない。
- 6 〇〇年〇〇月〇〇日、〇〇〇〇執行委員長は、〇〇総務部長に呼ばれ、勤務成績不良を理由に同日付けで解雇を通告された。

以上の諸事実は、被申立人会社が申立人組合の結成、特に〇〇労働組合連合会加入を嫌って、正当な理由もないのに団体交渉を拒否し、さらに組合活動の中心人物である〇〇〇〇執行委員長を勤務成績不良という口実で解雇したものであって、これらは労働組合法第7条第1号及び第2号に該当する不当労働行為である。

【申立書作成上の留意事項】

(1) 申立人に関する記載

- ・ 個人申立ての場合には、申立人個人の住所・氏名を記載してください。
- ・ 代理人による申立ては認められていませんので、申立書には必ず申立人本人の氏名を記載してください。

(2) 被申立人に関する記載

- ・ 個人経営者を被申立人とする場合は、経営者個人の住所・氏名を記載してください。

(3) 請求する救済の内容に関する記載

- ・ 使用者の不当労働行為を排除して、その行為がなかった状態に戻すために、どのような行為を使用者に行うよう労働委員会から命じてほしいかを具体的に記載してください。

(4) 不当労働行為を構成する具体的事実に関する記載

- ・ 今後行われる審査は、もっぱら上記(3)の原因となった事実について存否や態様を明らかにするために行います。したがって、その記述については、行為及び事実の内容・場所・日時などを特定し、できるだけ明確かつ簡潔に記載してください。

【立証方法】

- ・ 「証人・当事者尋問申出書」や書証等があれば提出してください。
- ・ なお、書証を提出する場合、証拠説明書を同時に提出してください。